

## 平成21年2月期 決算短信 (非連結)

平成21年4月10日

上場会社名	ソーバル株式会社	上場取引所	JQ
コード番号	2186	URL	http://www.sobal.co.jp
代表者 (役職名)	代表取締役社長	(氏名)	推津 順一
問合せ先責任者 (役職名)	取締役/経理財務部長	(氏名)	岩崎 恭治 TEL (03)5482-1222
定時株主総会開催予定日	平成21年5月26日	配当支払開始予定日	平成21年5月27日
有価証券報告書提出予定日	平成21年5月27日		

(百万円未満切捨て)

## 1. 21年2月期の業績 (平成20年3月1日～平成21年2月28日)

## (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年2月期	6,828	6.9	741	17.0	728	14.6	422	19.0
20年2月期	6,387	23.6	633	33.5	635	33.9	355	38.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年2月期	219 97	218 80	25.6	31.0	10.9
20年2月期	196 89	—	30.4	34.5	9.9

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年2月期	2,640	1,936	73.3	891 74
20年2月期	2,064	1,360	65.9	732 92

(参考) 自己資本 21年2月期 1,936百万円 20年2月期 1,360百万円

## (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年2月期	462	△24	144	1,253
20年2月期	262	△114	24	670

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
20年2月期	—	—	—	10 00	10 00	18	5.1	1.6
21年2月期	—	—	—	54 00	54 00	117	24.5	6.6
22年2月期 (予想)	—	10 00	—	28 00	38 00		30.0	

## 3. 22年2月期の業績予想 (平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期累計期間	3,176	△7.9	100	△77.5	100	△77.7	55	△77.9	25	32
通 期	6,600	△3.3	500	△32.6	500	△31.3	275	△34.9	126	62

#### 4. その他

##### (1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

##### (2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 21年2月期 2,171,800株 20年2月期 1,856,000株
- ② 期末自己株式数 21年2月期 一株 20年2月期 一株

（注）1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、「1株当たり情報」をご覧ください。

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の平成22年2月期業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性がありますことをご了解ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融市場の混乱、資源エネルギー価格や為替の急激な変動等により、マスメディアから「未曾有の大不況」「100年に一度の経済危機」と連日報道されるなど、実体経済は世界同時かつ急速に悪化いたしました。特に年度の後半から、先進諸国はもちろん、新興国や資源国を含めた世界経済全体の急激な景況の悪化となり、国内の経済もこの波を受け、自動車業界・電機業界を中心に企業業績が急速に悪化いたしました。また、2008年10-12月の実質GDP成長率も前期比年率でマイナス12.1%と大幅に落ち込み、設備投資・個人消費とも伸び悩み、雇用不安も高まっていることから、今後も先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

このような厳しい経済環境の中、当社のエンジニアリング事業に関しましても、主要顧客であるデジタル製品メーカーからの技術者ニーズが昨年末より若干減少傾向となりました。しかし、当社としましては他社との差別化を図るべく、技術スキルの向上・顧客への提案力の向上・作業の効率化等を実施し、顧客ニーズに応える人材サービス及び技術サービスの提供に努めてまいりました。その結果、キヤノングループへの継続的な取引とキヤノングループ以外の顧客に対する取引の深化を図る事ができ、売上高は6,661百万円（前年同期比6.5%増）となりました。

一方、その他事業におけるRFID関連事業においては、各種展示会への出展や、営業部員の増員及び教育を行い、積極的な営業活動を行ってまいりました。しかしながら、昨今の景気悪化に対する各企業の設備投資費用の抑制等が影響し、売上高は前年同期比27.5%増となったものの、当初の想定を下回り、167百万円となりました。

以上の結果、売上高は6,828百万円（前年同期比6.9%増）となりました。

利益面においては、上半期に新卒技術者が早期戦力化したこと、技術者の高付加価値化により利益率が高まったことにより、人員増によるコスト増加を吸収し、営業利益は741百万円（同17.0%増）となりました。また、当社は、平成20年12月12日にジャスダック証券取引所に上場いたしました。これに伴い、上場関連費用11百万円、株式交付費8百万円を営業外費用として計上しております。これらを含めましても、経常利益で728百万円（同14.6%増）、当期純利益で422百万円（同19.0%増）と大幅な増益を達成いたしました。

### (次期の見通し)

今後のわが国経済の展望ですが、現在、雇用不安、消費低迷やサブプライムローン問題等により、世界的な販売需要に深刻な影響を受けております。そのような中、様々な景気対策や金融政策が打ち出されるものの、景気回復には今しばらくの時間を要することが予想されます。

当社の主要顧客企業においても例外ではなく、技術者派遣の抑制や事業の縮小の傾向が高まっていくと思われまます。必要最小限の人員の確保、販売管理費の見直しによる大幅なコスト削減、よりクオリティの高い人材を提供すべく教育研修の強化、そして新規顧客の獲得に努めてまいります。

これらを踏まえ、来期の業績は、売上高6,600百万円、営業利益500百万円、経常利益500百万円を見込んでおります。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ① 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末における資産合計額は2,640百万円（前年同期比576百万円増）、負債合計額は704百万円（同0百

万円増)、純資産合計額は1,936百万円(同576百万円増)となりました。

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は2,305百万円で、前事業年度末に比べ590百万円増加しており、これは主に、現金及び預金が1,253百万円(前年同期比582百万円増)となったことによるものであります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は335百万円で、前事業年度末に比べ13百万円減少しており、これは主に、減価償却費の範囲内で投資を行ったことにより、工具器具及び備品が18百万円(前年同期比7百万円減)、ソフトウェアが18百万円(同7百万円減)となったことによるものであります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は659百万円で、前事業年度に比べ11百万円減少しており、これは主に、当事業年度末日が休日であった影響等により、未払金が158百万円(前年同期比46百万円増)となったこと、未払法人税等が142百万円(同66百万円減)となったことによるものであります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は44百万円で、前事業年度に比べ12百万円増加しており、これは役員退職慰労引当金が44百万円(前年同期比12百万円増)となったことによるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は1,936百万円で、前事業年度末に比べ576百万円増加しており、これは主に、上場及びストック・オプションの行使による新株の発行で資本金が212百万円(前年同期比86百万円増)となったこと、同じく新株の発行で資本準備金が117百万円(同86百万円増)となったこと、及び、当期純利益の計上等により繰越利益剰余金が1,543百万円(同404百万円増)となったことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比べて582百万円増加し1,253百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、462百万円(前事業年度262百万円)となりました。これは主に、税引前当期純利益721百万円の計上、売上債権の増加39百万円による資金減少、未払金の増加46百万円による資金増加、法人税等の支払353百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、24百万円(前事業年度114百万円)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出22百万円、無形固定資産の取得による支出5百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、144百万円(前事業年度24百万円)となりました。これは主に、新株の発行による収入163百万円、配当金による支出18百万円によるものであります。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への長期的利益還元を経営課題の一つとして考え、当社において将来可能性がある企業買収や設備投資、研究開発等のための内部留保の充実を図るとともに、安定的かつ継続的な利益還元策の実施を目指すことを基本方針としております。尚、平成22年2月期より、当社では中間配当と期末配当の年2回の配当を行う事としました。

以上の方針のもと、当面は配当性向30%を目標としてまいります。平成21年2月期の期末配当金は堅調な業績を勘案いたしまして、1株当たり54円とさせていただきます。平成22年2月期配当金につきましては、当社の次期業績予想や今後の景気動向等を検討した結果、上記の方針に基づき38円（中間配当10円、期末配当28円）を予定しております。

### (4) 事業等のリスク

以下においては、当社の事業展開上における現在の事業等に関してリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しており、あわせて必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資家の投資判断上重要であると考えられる事項については、投資家の皆様に対する積極的な情報開示の観点から以下に記載しております。また、以下の記載は本株式の投資に関連するリスクのすべてを網羅するものではありませんのでご留意ください。

なお、本項中の記載内容については、特に断りがない限り、本書提出日現在の事項であり、将来に関する事項は同提出日現在において当社が判断したもので、現時点で想定できないリスクが発生する可能性もあります。

当社では、これらのリスクの発生可能性を認識したうえで、発生回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。本株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項目以外の記載内容も併せて慎重にご検討ください。

#### ① 一部の取引先への依存について

当社の売上高は、特定顧客への依存度が高く、平成21年2月期における売上高比率はキャノングループが74.9%を占めており、経営の健全性確保の観点からキャノングループへの売上の拡大を図りつつ、他社への売上をそれ以上に伸ばさせていくことによって依存度をより低減させることが、以後の安定した経営を進める上で非常に重要な経営課題であると認識しております。当社としては、キャノングループへの売上高を引続き伸ばしつつ、ソニー株式会社を中心とするキャノングループ以外の販売先への営業活動を推し進めており、その結果、キャノングループへの売上高比率は、平成20年2月期の78.9%と比較すると約4ポイント低下しております。

しかしながら、依然としてキャノングループへの売上高比率が高く、併せて、ソニー株式会社への売上高比率は、平成20年2月期の14.2%から平成21年2月期の16.6%へ上昇しております。従って、キャノングループ及びソニー株式会社の生産拠点の変更や開発体制の見直し等事業戦略の変更があった場合、新製品販売計画や開発計画などの変更があった場合、及び当社への発注方針に変化があった場合には、これらの顧客との取引が減少し、当社の業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

#### ② 人材の確保に関するリスク

##### (イ) 優秀な人材の確保及び育成について

エンジニアリング事業において顧客のニーズに的確に対応するためには、関連する技術・技能を有した多く

の優秀な人材を常時確保しておく必要があります。また、それ以上に顧客との関係の向上が重要であると考えております。当社は、これらの達成の為に、要員計画に基づき、新卒、経験者の採用を行うとともに従業員に対する技術教育の実施や健康管理の推進に努めております。

しかしながら、今後、事業を拡大していくにあたり、これら事業の推進に必要な人材を適切に確保・育成できない場合等には、当社の業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

#### (ロ) 労務費の増加について

当社では、全ての技術者を正社員として雇用しております。また、今後もその方針であり、同時に社員数の増加も予定しております。当社の原価の大部分は労務費でありますので、社員数に比例し増加いたします。これらの費用の増加は、売上高の増加により吸収可能と考えておりますが、派遣単価及び受注金額に転嫁できなかった場合には、当社の業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

また、社会保険については、平成16年の年金制度改革により、標準報酬月額に対する厚生年金保険料会社負担分の料率は、平成16年10月時点の6.967%から、平成29年まで毎年0.177%ずつ引き上げられ、平成29年以降は、9.15%で固定することとなっております。当社は、今後においても社員全員の社会保険加入を遵守いたしますので、社会保険料率の上昇が当社の事業活動に支障をきたし、当社の業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

### ③ エンジニアリング事業の変動要因に関するリスク

#### (イ) 利益率の変動要因について

当社は、研修期間中の新卒社員の給与手当等を販売費及び一般管理費として計上しており、原則的な研修期間は4～6月であります。そのため、第1四半期はその他の四半期に比べて利益率が低下する傾向にあります。なお、取引先の需要動向及び当社技術者の育成状況等の要因により、多数の技術者の研修期間が当該原則的な期間より長期化した場合、販売費及び一般管理費が増加することから、利益率が低下し、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社では全ての技術者を正社員として雇用していることから、各技術者について、派遣期間終了後または請負業務完了後、次の業務が開始されるまでの期間は待機時間となり、固定的な労務費の発生に対して売上高が計上されないこととなります。顧客企業の景気動向や受注案件の季節偏重等により当該待機時間が増加した場合、利益率が低下し、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### (ロ) 派遣単価及び請負価格の下落について

派遣単価及び請負価格は、地域及び顧客企業の業種、景気動向や同業他社との競争、技術革新のスピードへの対応度合い等に左右されます。当社は、今後とも既存取引先のニーズに対応し、安定した取引の継続を図ると共に、新規顧客の獲得に努める中で、当社の派遣単価及び請負価格が下落することを防止するよう努めてまいります。事業環境に変化が起こった場合や、競争力のあるサービスを維持できず、顧客ニーズに適切に対応できないことにより同業他社との競争が激化した場合等には、派遣単価または請負価格が下落し、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### (ハ) 請負業務における品質について

エンジニアリング事業における請負業務では、顧客の要求事項に基づき受託ソフトウェアの開発製品の設計・開発及び保守サービス等を行っておりますが、それらの品質管理を徹底し顧客に対する品質保証を行うと

ともに、顧客サービスの満足度の向上に努めております。また、引合い・見積り・受注段階からのプロジェクト管理の徹底、プロジェクトマネジメント力の強化に努め、不採算案件の発生防止にも努めております。

しかしながら、当社の提供するサービス等において、品質上のトラブルが発生した場合には、トラブル対応による追加コストの発生や損害賠償等により、当社の業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

#### ④ 情報の漏洩に関するリスク

##### (イ) 個人情報の管理について

平成17年4月1日に「個人情報の保護に関する法律」が施行されております。同法では、「個人情報取扱業者は、必要と判断される場合は一定の報告義務が課されるとともに、同法の一定の義務に違反した場合において個人の権利利益を保護するために必要と認めるときは、主務大臣は必要な措置を取るべきことを勧告または命令することができる」とされております。当社では、取引先関係者、学校関係者、採用応募者、役員及び従業員等の個人情報を有しており、個人情報の取扱いに関する基本方針を定め、個人情報の管理・取扱いには管理責任者を置き、個人情報の厳正な管理を行っております。また、平成19年10月には、プライバシーマークを取得いたしました。

しかしながら、万一個人情報が流出した場合には、損害賠償等が求められる可能性があるほか、当社の社会的な信用を低下させ、事業活動に重大な影響を与える可能性があります、当社の業績及び財政状態に影響を与える可能性もあります。

##### (ロ) 情報セキュリティについて

当社では、業務上多数の顧客情報・製品開発情報等を取扱っております。これらの情報セキュリティ管理につきましては、物理的セキュリティの充実に加え、セキュリティポリシー、行動規範の全従業員向け教育の実施、ISO27001(ISMS)の取得(秘密情報取扱部門)、またこれらの運営、維持推進を、組織的、且つ、継続的に取り組んでおります。しかしながら、万一何らかの原因により情報システムの停止や顧客情報・製品開発情報等の秘密情報の外部への漏洩等が発生した場合には、当社の信用の失墜、企業イメージの低下を招き、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑤ 法的規制及び訴訟に関するリスク

##### (イ) 特定労働者派遣について

当社が主力事業としているエンジニアリング事業の特定派遣事業において行っている業務は「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律(以下、労働者派遣法)」第2条第5項により規制される「特定労働者派遣事業(派遣される労働者が常用雇用される派遣事業)」に該当しており、当社は法令に基づく厚生労働大臣への届出(届出受理番号 特13-06-0154)を行っております。当社では関係法令の遵守に努め労働者派遣事業を行っておりますが、労働者派遣法に定める派遣元事業主としての欠格事由に該当したり、法令に違反した場合等には当該事業の停止を命じられ、事業が営めなくなるリスクがあります。また、新たに法規制の緩和や改正などが行われた場合、当社の事業に不利な影響を及ぼすものであれば、当社の業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

##### (ロ) 製造物責任について

当社は、その他事業における製品の製造につき、ISO9001の認証を受けるなど、品質管理体制の整備を進め、

安定した品質の確保に十分留意して製品の製造を行っております。また、当社製品については、その性質特性上、直接、当社製品が原因で人の生命、身体又は財産を侵害する可能性は極めて低いと考えておりますが、当社製品は他の製品への組込み等が想定されることから、製造物責任法の責任範囲について対応するため、生産物賠償責任保険に加入しております。

しかしながら、全ての製品について品質不良等が発生しない保証はなく、また、製品に対するリコール、苦情又はクレームが発生しない保証もないため、このような製品不良等に関わる事態が発生した場合には、当社の顧客に対する信用力が著しく低下する可能性があり、かつ想定を超える賠償責任額が発生し、当社に対する評価のみならず、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (ハ) 知的財産権の侵害について

当社は、第三者が保有している知的財産権を侵害しないよう特に留意しております。また、その他事業におけるRFID製品の製造、販売に関しましては、新製品開発や案件の開始前に特許の事前調査をしております。全社的には商標、意匠権に関しては都度、事前調査を実施しております。

現時点で第三者の知的財産権の侵害の事実はないと認識しておりますが、故意によらず、第三者の特許等の知的財産が新たに登録された場合、また当社が認識していない特許等の知的財産が成立している場合、当該第三者から損害賠償または使用差止等の請求を受ける可能性、並びに当該特許等の知的財産に関する対価の支払い等が発生する可能性があります。このような場合、当社の業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

#### ⑥ その他事業の展開に関するリスク

当社は、事業規模の拡大と収益源の多様化を進めるため、RFID事業を推進しており、研究開発活動による提供製品・サービスの充実、積極的な営業活動を行った結果、売上高は167百万円と前年同期比27.5%増となりました。しかしながら、マーケットの分析やサービスの開発等に時間を要したり、必要な資源の獲得に予想以上のコストがかかるなど、必ずしも計画が順調に進行しない可能性があります。また、今後も継続して軌道に乗った展開ができるとは限らず、方針の変更や事業の見直し等の何らかの問題が発生する可能性もあり、収益獲得に至らず損失が発生する場合があります。そのような場合は、RFID事業の展開が当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑦ 繰延税金資産について

現在の会計基準では、ある一定の状況において、今後実現すると見込まれる税金費用の減少を繰延税金資産として計上することが認められております。繰延税金資産の計算は、将来の課税所得に関する様々な予測・仮定に基づいており、実際の結果がかかる予測・仮定とは異なる可能性があります。

当社が、将来の課税所得の予測・仮定に基づいて繰延税金資産の一部又は全部の回収ができないと判断した場合、当社の繰延税金資産は減額され、その結果、当社の業績及び財政状況に悪影響を与える可能性があります。



## 2. 企業集団の状況

当社は、ファームウェア、ソフトウェア並びにハードウェアの開発及び評価に関するサービスを、当社従業員の特定人材派遣及び業務請負により提供するエンジニアリング事業を主な事業として展開しております。

また、その他事業として「RFID(※1)」分野に関する製品の製造、販売及びソリューションの提供を行っております。

### (エンジニアリング事業)

主として、デジタル製品(※2)メーカーに対し、ファームウェア、ソフトウェア並びにハードウェアの「開発」を支援するサービスを提供しております。同時に、開発中の試作品の不具合や仕様誤りをプログラムレベルで評価・検証したり、生産前の製品の品質評価をする「評価」サービスも併せて提供しております。また、デジタル製品メーカー以外にも、精密機器や電子機器メーカーに対して、同様の技術支援サービスの提供を行っております。

ファームウェアとは、ハードウェアを動かすための専用ソフトウェアです。ただし、ソフトウェアが無形物であり、ハードウェアが有形物であるという前提において、開発過程ではソフトウェアであり、完成物はハードウェアであると捉えることも出来ます。

ソフトウェアがパソコン等のコンピュータハードウェアとは別に存在している一方で、ファームウェアはマイクロコンピュータ(以下、マイコン)やセンサー、モータなどのデバイスを制御する「ICチップ」といわれるハードウェア内に存在するものであるため、製品においては、通常、ハードウェアの一種として取り扱われることが一般的です。しかしながら、そのICチップに搭載される制御コード群の開発は、通常のソフトウェアの開発と同じくプログラミング作業によって行われるため、開発過程ではソフトウェアとして認識されることが一般的です。昨今、このファームウェアは「組込み」とも呼ばれることが多く、また携帯電話やデジタルカメラに組み込まれるなど、ファームウェアの市場認知度が高まってきたこと、通常のソフトウェア開発において求められるものとは一般的に異なる知識や技術がファームウェア開発に必要なことなどから、ソフトウェア(アプリケーション)、ハードウェアという概念に加えて、ファームウェア(組込み)という異なったカテゴリで一般的に認識されることが多くなってきたと考えております。

ファームウェアの機能に関して、プリンタを例にとると、単純に片面に1ページしか印刷できなかったものが、モータの回転方向、用紙の送り方などを制御することで、両面印刷や、1面に2ページ印刷するといった複雑な“機器の制御”が可能になります。同様に、デジタルカメラでは、部屋の明るさを判定し自動でストロボを発光することや、手ぶれを補正して正しい画像の保存をするなどの機能を付加することができます。このように、身近にある電化製品の多くが、高性能・高機能化のためにマイコンを搭載しております。

ソフトウェアでは、デジタル製品のアプリケーションツールやドライバの開発のみならず、Webアプリケーションの開発にも携わっております。

ハードウェアでは、LSI(※3)やDSP(※4)の設計・開発、周辺回路設計、さらに構造設計や機構設計の研究・試作・量産設計を開発範囲としております。

併せて、組込みソフト開発において培われた技術基盤により、製品開発コスト管理支援ソリューション、組込みシステム設計支援ソリューション、SoC(※5)設計支援ソリューション、ソフトウェア製品化支援ソリューション、基板装置試作・量産支援ソリューション等の各種コンサルティングを提供しております。

- (※) 1 Radio Frequency IDentificationの略称、電波及び電磁誘導方式を用いた非接触型の自動認識技術  
2 デジタルカメラ、複合機、プリンタ等

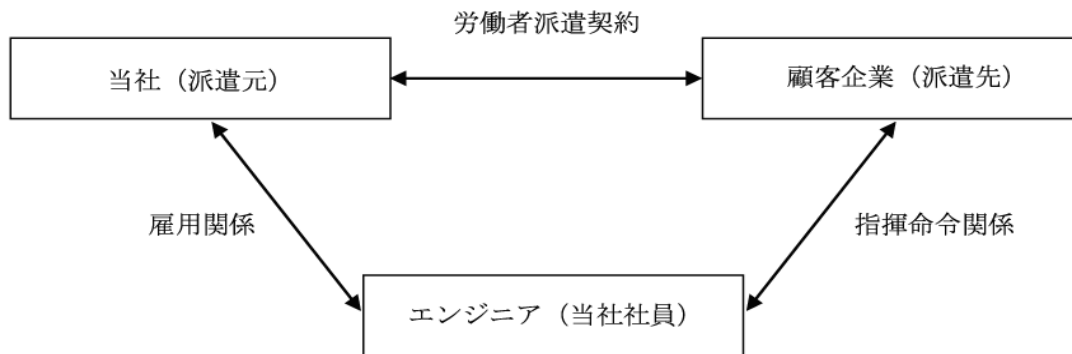
- 3 Large Scale Integrationの略称。大規模集積回路
- 4 Digital Signal Processorの略称。転送レートの高いデータの流れをリアルタイムで処理するために開発されたデバイス
- 5 System on a Chip: 1つの半導体チップ上に、必要とされる機能が集積された集積回路

(サービス提供の形態)

当社は、特定派遣形態と業務請負形態でサービスを提供しております。

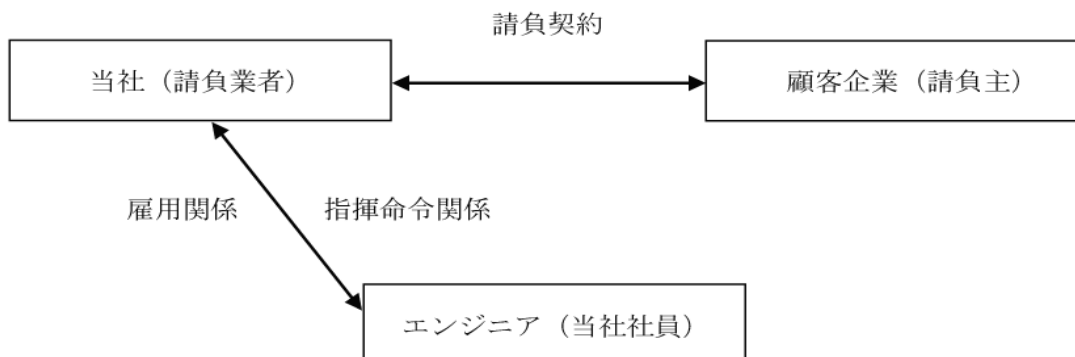
特定派遣形態とは、顧客企業の技術部門へ当社従業員であるエンジニアを派遣するサービス形態です。当社は、昭和61年施行の「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律（以下、労働者派遣法）」における、常用雇用者のみを派遣する特定労働者派遣事業としてサービスを提供しております。

特定派遣形態の関係図は以下のとおりであります。



業務請負形態とは、顧客企業から業務の委託を受け、当社の社員であるエンジニアが、当社の指揮命令の下に業務を遂行し、成果物の提供を行うものです。従って、請負形態とは、請負った業務の完成責任を負っております。

業務請負形態の関係図は以下のとおりであります。

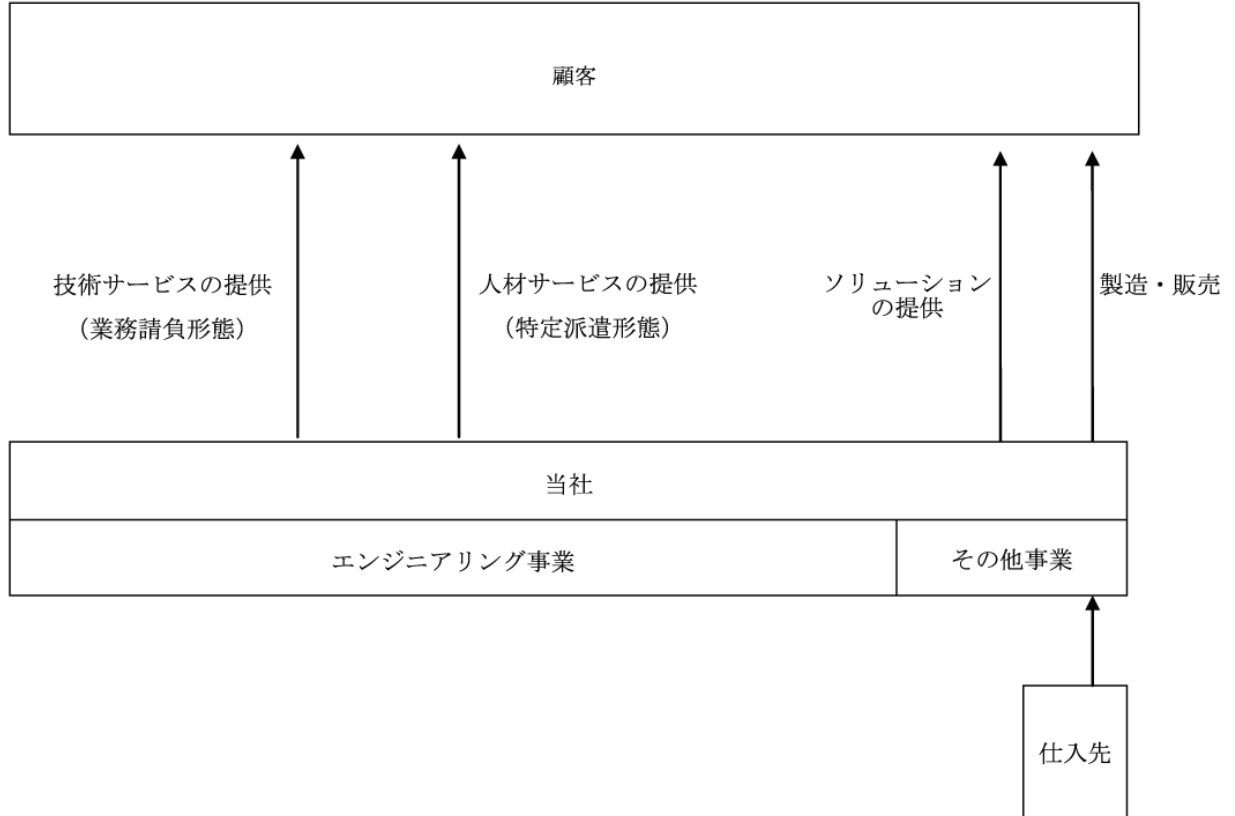


(その他事業)

その他事業として現在、「RFID」製品を製造、販売しております。「RFID」は、電波及び電磁誘導方式を用いた非接触型の自動認識技術であり、電子マネーや物流・在庫管理等の分野において利用されております。

[事業系統図]

当社の事業系統図は次のとおりとなります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は「技術で社会に貢献する」を基本理念に掲げ、かつ「企業にとって、最大の資源は人材である」との考えをもとに「人」を根幹に据えた事業戦略を進めて参りました。

また、高い意識と技術をもつ人材が充実した環境で働くことが、価値あるテクノロジーを生み出す近道だと考え、仕事とプライベートのバランスを大切にする社風の構築にも力を注いで参りました。その結果として、優れた人材集団の形成ができ、お取引先様からも高い評価を頂くに至っております。この考え方を基本に、今後も事業拡大を推し進めるためには、一層の「人」への投資（教育・研修）と技術力の向上を図っていくことが必要であります。当社といたしましては、お取引先様の求める、以下に記載の「高・守・即」を実践しております。

高 高信頼・高技術・高品質・高性能・高意欲・高知識・高効率

守 守納期・守環境・守機密・守法令

即 即対応

この3本の柱を実践することにより、より多くの顧客満足を得る企業となり、更なる技術力や利益の向上を図って参ります。さらに、ボランティア等の社会貢献を実践し、全てのステークホルダーに愛される企業・貢献できる企業となるべく成長し、企業価値を最大限に高めていく所存であります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社はより一層利益拡大と投資家の投資収益及び、株主価値の増大を図るために、営業利益率10%という目標掲げ、同目標に向け邁進していく所存です。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

現在の経済動向は非常に厳しく、当社が主とするデジタル家電の組込みソフトウェア業界においても、事業の見直しによる開発投資の抑制等の動きがみられると予想されます。

このような状況の中、当社はより一層企業価値を高めていくために、更なる高い技術力と顧客満足度の向上、又、当社を取巻く環境の変化に瞬時に対応できるよう、社員教育体制の強化、請負形態における作業の効率化及びデジタル家電以外の新規分野の参入等に努めてまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社は、主としてファームウェア、ソフトウェア並びにハードウェアの開発とその製品の評価に関するサービスを特定労働者派遣及び業務請負の形態で提供しております。当社の主要取引先が属する業界においては、顧客企業におけるエンジニアに対するニーズと競合他社との差別化の観点から、支援する技術品質の安定的な向上とともに、以下の3点を重要課題として取り組んでまいります。

##### ①コア事業における一部の取引先への依存度低減及び新規優良取引先の開拓

当事業年度のキヤノングループへの売上高は当社売上高の74.9%を占めており、経営の健全性確保の観点からも同社グループへの依存度をより低減させることが、以後の安定した経営を進める上で重要な経営課題であると認識しております。

この経営課題への取り組みとして、新規優良取引先の開拓は必須であり、現在ソニー株式会社への積極的営業活動を推し進めております。当事業年度における同社への当社売上高は、総売上高の16.6%を占めるまでに至り、順調に推移しております。

今後も引き続き、新規優良取引先の開拓を推し進めて参りますが、従来からのデジタル製品メーカーに加え、情報通信分野、成長が期待される自動車・宇宙・航空・医療等の分野にも注力し、営業推進を行ってまいります。

## ②優秀な人材の確保及び育成

取引先のニーズに対して、最適なサービスを提供するためには、優秀なエンジニアの確保及び育成が、重要な課題であると認識しております。

このため、当社は、エンジニアの採用面において「人物」を最重視した方針を掲げ、技術スキルのみ偏った採用に陥らず、人間性重視の採用戦略を推し進めております。また、育成面においてはグループ制による技術力の向上と各種育成プログラムによる各自のスキルアップを図り、プロジェクトマネージャーの育成に力を注いでおります。また、急速なIT技術の進歩に対応し、設備等の拡充を図ると共に社会人としての常識ある行動を実践できる人材の育成に継続的に取り組んでまいります。

現在、新卒エンジニアの人材育成策としては、入社後、基礎的な技術教育を中心に2ヶ月間集中的な教育を実施しております。その研修期間中には、社会人として基礎意識/マナー、セキュリティに関する研修も含まれます。

集中研修終了後、各部署に配属され、OJT教育で更に技術力を磨いていきます。また、配属後も継続的にスキルアップが可能な社内研修システムを運用しており、技術及びビジネススキルの両面の育成を図っております。

## (イ) 技術面の教育制度

技術面の教育制度は、3本の柱から構成されております。

### a, e-ラーニングシステム

社員のスキルアップを支援する、自社オリジナルのオンライン教育システムを運用しております。いつでもアクセスが可能なため、自分の学習したい内容を、学習したい時間に自由に学ぶことが出来ます。

### b, 実践講座(セミナー)：言語短期集中講座

実践的な講義や課題により、開発現場の擬似体験を行います。独学ではカバーしきれない知識や技術をサポートし、現場に適應できるように教育する場です。言語の文法・構文等を復習し、さらに仕様を満たしたアプリケーションを自力で作るトレーニングを実施する講座です。主な内容は下記のとおりです。

#### ・実践的Cプログラム開発技法

既にC言語の基礎知識を一とおり修得している社員を対象に、C言語の文法・構文等を復習します。その後、実践プロジェクト形式で仕様を満たすアプリケーションを自力で作るトレーニングを実施する講座です。

#### ・ハードウェア講習

ハードウェアに興味があり、ハードウェア設計・開発に関わっていきたく、自らの意思で真剣に考えている社員を対象に、指導を実施しております。ハードウェア設計未経験者を、ハードウェア設計技術者として、業務に従事できるレベルにすることを目的としております。

また、この他にも、所属部署による自主的な勉強会なども、必要に応じて開催されております。

### c, 成果発表(プログラミングコンテスト)

1年に2度、プログラミングコンテストを開催します。経験に関係なく、自ら選定したテーマのアプリケーションを作成し、コンテストの場に発表するもので、開発経験者だけでなく、開発未経験者にとっても開発スキルをアピールする場になっております。なお、優秀な成果を残した社員には、報奨金が授与されます。また、社員総会等で表彰することで、社員の前向きな姿勢を評価する制度としております。

(ロ) ビジネススキル面の教育制度

ビジネススキル面の教育制度は、職責に応じて準備されています。

a, 基礎意識・マナー研修

新入社員を対象として、ビジネスマンとして大切な基本の考え方(意識)及び、ビジネスマナーを修得することを目的としております。

b, リーダー職(フォロアーシップ)研修

リーダー職を対象とした研修で、リーダー職に期待される役割としての、フォロアーシップ(上司補佐)力を向上することを目的としております。

c, 管理職基礎研修

主任・課長代理で管理職になった人、及びなる見込みの人を対象とした研修で、管理職として重要な、基本的な考え方(意識)となすべき事のポイントを修得することを目的としております。

d, 中間管理職研修

部下を持つ管理職(課長代理・課長・次長等)を対象とした研修で、チームマネジメント(部下育成を含む)のポイントを修得することを目的としております。

今後も引き続き、人材育成策の充実を図るとともに、優秀な人材の確保に努めてまいります。

③ 自社製品開発への取り組み

当社は、これまでの事業運営の中で、ファームウェア、ソフトウェア並びにハードウェア開発及び評価に特化した技術力を蓄積して参りました。それにより、エンジニアリング事業は、順調に推移して参りましたが、さらなる発展のため、新たな分野への開拓を模索して参りました。そこで、エンジニアリング事業で蓄積した技術力を活かし、現在は、新たな事業領域として「RFID」製品の開発に取り組んでおります。今後については、当該製品の開発を推し進めると共に、その他の新規研究開発案件も推進してまいります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

該当事項につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しております。

(6) その他、会社の経営上の重要な事項

該当ありません。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1	現金及び預金	670,477		1,253,148	
2	受取手形	—		3,876	
3	売掛金	667,718		703,160	
4	原材料	5,659		453	
5	仕掛品	215,904		200,173	
6	前払費用	46,152		38,144	
7	繰延税金資産	111,086		107,334	
8	その他	2,483		9,373	
	貸倒引当金	△4,006		△9,823	
	流動資産合計	1,715,477	83.1	2,305,840	87.3
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1)	建物	191,234		200,000	
	減価償却累計額	△99,477	91,756	△108,998	91,001
(2)	車両及び運搬具	6,761		6,761	
	減価償却累計額	△5,562	1,199	△6,380	381
(3)	工具器具及び備品	57,531		59,317	
	減価償却累計額	△31,106	26,425	△40,466	18,851
(4)	土地		78,907		78,907
	有形固定資産合計		198,288		189,141
			9.6		7.2
2 無形固定資産					
(1)	ソフトウェア	26,765		18,862	
(2)	その他	655		5,538	
	無形固定資産合計		27,420		24,400
			1.3		0.9
3 投資その他の資産					
(1)	長期前払費用	6,272		3,690	
(2)	繰延税金資産	27,881		31,712	
(3)	差入保証金	88,681		86,199	
	投資その他の資産合計		122,835		121,602
			6.0		4.6
	固定資産合計		348,544		335,144
			16.9		12.7
	資産合計		2,064,022		2,640,985
			100.0		100.0



区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1	買掛金	5,436		1,294	
2	未払金	112,400		158,941	
3	未払費用	47,102		40,533	
4	未払法人税等	209,581		142,981	
5	未払消費税等	93,806		67,938	
6	前受金	399		10,792	
7	預り金	21,656		51,239	
8	賞与引当金	180,888		176,600	
9	受注損失引当金	189		9,222	
	流動負債合計	671,460	32.5	659,543	25.0
II 固定負債					
1	役員退職慰労引当金	32,260		44,760	
	固定負債合計	32,260	1.6	44,760	1.7
	負債合計	703,721	34.1	704,304	26.7
(純資産の部)					
I 株主資本					
1	資本金	126,200	6.1	212,315	8.0
2	資本剰余金				
(1)	資本準備金	31,200		117,315	
	資本剰余金合計	31,200	1.5	117,315	4.4
3	利益剰余金				
(1)	利益準備金	23,750		23,750	
(2)	その他利益剰余金				
	別途積立金	40,000		40,000	
	繰越利益剰余金	1,139,150		1,543,300	
	利益剰余金合計	1,202,900	58.3	1,607,050	60.9
	株主資本合計	1,360,300	65.9	1,936,680	73.3
	純資産合計	1,360,300	65.9	1,936,680	73.3
	負債純資産合計	2,064,022	100.0	2,640,985	100.0

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
I 売上高			6,387,106	100.0	6,828,740	100.0
II 売上原価			4,489,373	70.3	4,940,037	72.3
売上総利益			1,897,732	29.7	1,888,702	27.7
III 販売費及び一般管理費	※1,2		1,263,786	19.8	1,147,032	16.8
営業利益			633,945	9.9	741,669	10.9
IV 営業外収益						
1 受取利息		1,141			1,358	
2 雇用奨励金収入		814			980	
3 為替差益		66			—	
4 保険配当金収入		—			1,776	
5 労働保険料還付金		—			2,395	
6 その他		17	2,039	0.1	190	6,700
V 営業外費用						
1 為替差損		—			100	
2 株式交付費		209			8,921	
3 社債発行費等		201			—	
4 上場関連費用		—			11,200	
5 その他		2	413	0.0	0	20,221
經常利益			635,571	10.0	728,148	10.7
VI 特別利益						
1 固定資産売却益	※3	1,477	1,477	0.0	—	—
VII 特別損失						
1 固定資産除却損	※4	579	579	0.0	6,923	6,923
税引前当期純利益			636,469	10.0	721,225	10.6
法人税、住民税及び 事業税		314,334			298,595	
法人税等調整額		△33,107	281,226	4.4	△79	298,516
当期純利益			355,242	5.6	422,709	6.2

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本							株主資本 合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計		
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金				
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年2月28日残高 (千円)	106,700	11,700	11,700	23,750	40,000	798,339	862,089	980,489	980,489
事業年度中の変動額									
新株の発行	19,500	19,500	19,500	-	-	-	-	39,000	39,000
剰余金の配当	-	-	-	-	-	△14,432	△14,432	△14,432	△14,432
当期純利益	-	-	-	-	-	355,242	355,242	355,242	355,242
事業年度中の変動額合計 (千円)	19,500	19,500	19,500	-	-	340,810	340,810	379,810	379,810
平成20年2月29日残高 (千円)	126,200	31,200	31,200	23,750	40,000	1,139,150	1,202,900	1,360,300	1,360,300

当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

	株主資本							株主資本 合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計		
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金				
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成20年2月29日残高 (千円)	126,200	31,200	31,200	23,750	40,000	1,139,150	1,202,900	1,360,300	1,360,300
事業年度中の変動額									
新株の発行	86,115	86,115	86,115	-	-	-	-	172,230	172,230
剰余金の配当	-	-	-	-	-	△18,560	△18,560	△18,560	△18,560
当期純利益	-	-	-	-	-	422,709	422,709	422,709	422,709
事業年度中の変動額合計 (千円)	86,115	86,115	86,115	-	-	404,149	404,149	576,379	576,379
平成21年2月28日残高 (千円)	212,315	117,315	117,315	23,750	40,000	1,543,300	1,607,050	1,936,680	1,936,680

(4) キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前事業年度	当事業年度
		(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
		金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税引前当期純利益		636,469	721,225
2 減価償却費		29,215	32,613
3 貸倒引当金の増減額		925	5,817
4 賞与引当金の増減額		32,690	△4,287
5 受注損失引当金の増減額		189	9,032
6 役員退職慰労引当金の増減額		11,541	12,500
7 受取利息		△1,141	△1,358
8 株式交付費		209	8,921
9 社債発行費等		201	—
10 固定資産売却益		△1,477	—
11 固定資産除却損		579	6,923
12 売上債権の増減額		△154,264	△39,318
13 たな卸資産の増減額		10,844	20,937
14 前払費用の増減額		△14,657	8,008
15 未払金の増減額		48,281	46,470
16 未払費用の増減額		△6,556	△6,569
17 未払消費税の増減額		22,922	△25,868
18 前受金の増減額		△88,919	10,393
19 その他		11,773	9,148
小計		538,829	814,589
20 利息の受取額		1,141	1,358
21 法人税等の支払額		△277,865	△353,209
22 法人税等の還付額		216	—
営業活動によるキャッシュ・フロー		262,322	462,738
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出		△34,684	△22,085
2 有形固定資産の売却による収入		2,491	—
3 無形固定資産の取得による支出		△15,988	△5,028
4 差入保証金の差入れによる支出		△68,707	△60
5 差入保証金の回収による収入		1,936	2,541
投資活動によるキャッシュ・フロー		△114,951	△24,631
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 配当金の支払額		△14,432	△18,560
2 新株の発行による収入		38,863	163,235
3 その他		△90	△111
財務活動によるキャッシュ・フロー		24,341	144,563
IV 現金及び現金同等物の増減額		171,712	582,670
V 現金及び現金同等物の期首残高		498,765	670,477
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※1	670,477	1,253,148

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
1 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 原材料 移動平均法による原価法 (2) 仕掛品 個別法による原価法	(1) 原材料 同 左 (2) 仕掛品 同 左
2 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 6年～39年 工具器具及び備品 2年～20年  (会計方針の変更) 当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。 なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。  (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。  (3) 長期前払費用 均等償却によっております。	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～39年 工具器具及び備品 2年～20年  (追加情報) 当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前取得の固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。  (2) 無形固定資産 同 左  (3) 長期前払費用 同 左
3 繰延資産の処理方法	(1) 株式交付費 支出時に費用処理しております。 (2) 社債発行費等 支出時に費用処理しております。	(1) 株式交付費 同 左  —————
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。	(1) 貸倒引当金 同 左

項目	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しております。</p> <p>(3) 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため当事業年度末における受注のうち発生する原価の見積額が受注額を超過する可能性が高いものについて、損失見込額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 受注損失引当金 同 左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同 左</p>
5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左

注記事項

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)																																																														
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">116,716千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">432,283千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">15,511千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">12,233千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">14,913千円</td></tr> <tr><td>募集費</td><td style="text-align: right;">117,549千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">925千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">108,160千円</td></tr> <tr><td colspan="2"> </td></tr> <tr><td>  おおよその割合</td><td> </td></tr> <tr><td>    販売費</td><td style="text-align: right;">12.2%</td></tr> <tr><td>    一般管理費</td><td style="text-align: right;">87.8%</td></tr> </table> <p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費は108,160千円 であります。</p> <p>※3 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">  工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1,477千円</td></tr> </table> <p>※4 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">  建物</td><td style="text-align: right;">441千円</td></tr> <tr><td>  工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">137千円</td></tr> <tr><td>  合計</td><td style="text-align: right;">579千円</td></tr> </table>	役員報酬	116,716千円	給与手当	432,283千円	賞与引当金繰入額	15,511千円	役員退職慰労引当金繰入額	12,233千円	減価償却費	14,913千円	募集費	117,549千円	貸倒引当金繰入額	925千円	研究開発費	108,160千円			おおよその割合		販売費	12.2%	一般管理費	87.8%	工具器具及び備品	1,477千円	建物	441千円	工具器具及び備品	137千円	合計	579千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">120,163千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">392,408千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">13,999千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">12,500千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">17,450千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5,817千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">80,785千円</td></tr> <tr><td colspan="2"> </td></tr> <tr><td>  おおよその割合</td><td> </td></tr> <tr><td>    販売費</td><td style="text-align: right;">7.2%</td></tr> <tr><td>    一般管理費</td><td style="text-align: right;">92.8%</td></tr> </table> <p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費は80,785千円 であります。</p> <p>_____</p> <p>※4 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">  建物</td><td style="text-align: right;">6,073千円</td></tr> <tr><td>  工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">704千円</td></tr> <tr><td>  その他</td><td style="text-align: right;">145千円</td></tr> <tr><td>  合計</td><td style="text-align: right;">6,923千円</td></tr> </table>	役員報酬	120,163千円	給与手当	392,408千円	賞与引当金繰入額	13,999千円	役員退職慰労引当金繰入額	12,500千円	減価償却費	17,450千円	貸倒引当金繰入額	5,817千円	研究開発費	80,785千円			おおよその割合		販売費	7.2%	一般管理費	92.8%	建物	6,073千円	工具器具及び備品	704千円	その他	145千円	合計	6,923千円
役員報酬	116,716千円																																																														
給与手当	432,283千円																																																														
賞与引当金繰入額	15,511千円																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	12,233千円																																																														
減価償却費	14,913千円																																																														
募集費	117,549千円																																																														
貸倒引当金繰入額	925千円																																																														
研究開発費	108,160千円																																																														
おおよその割合																																																															
販売費	12.2%																																																														
一般管理費	87.8%																																																														
工具器具及び備品	1,477千円																																																														
建物	441千円																																																														
工具器具及び備品	137千円																																																														
合計	579千円																																																														
役員報酬	120,163千円																																																														
給与手当	392,408千円																																																														
賞与引当金繰入額	13,999千円																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	12,500千円																																																														
減価償却費	17,450千円																																																														
貸倒引当金繰入額	5,817千円																																																														
研究開発費	80,785千円																																																														
おおよその割合																																																															
販売費	7.2%																																																														
一般管理費	92.8%																																																														
建物	6,073千円																																																														
工具器具及び備品	704千円																																																														
その他	145千円																																																														
合計	6,923千円																																																														



## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

## 1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注)	1,804,000	52,000	—	1,856,000
合計	1,804,000	52,000	—	1,856,000
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 普通株式の発行済株式数の増加52,000株は、第三者割当による新株発行による増加52,000株であります。

## 2 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月25日 定時株主総会	普通株式	14,432	8.00	平成19年2月28日	平成19年5月28日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	18,560	10.00	平成20年2月29日	平成20年5月27日

当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注)	1,856,000	315,800	—	2,171,800
合計	1,856,000	315,800	—	2,171,800
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 普通株式の発行済株式数の増加株式数は、平成20年12月12日付けの公募増資による新株発行300,000株によるものと、新株予約権の行使による新株発行15,800株によるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月26日 定時株主総会	普通株式	18,560	10.00	平成20年2月29日	平成20年5月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	117,277	54.00	平成21年2月28日	平成21年5月27日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年2月29日現在)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年2月28日現在)
現金及び預金勘定 <span style="float: right;">670,477千円</span>	現金及び預金勘定 <span style="float: right;">1,253,148千円</span>
現金及び現金同等物 <span style="float: right;"><u>670,477千円</u></span>	現金及び現金同等物 <span style="float: right;"><u>1,253,148千円</u></span>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

当社は有価証券を所有しておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

当社は有価証券を所有しておりませんので、該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

当社はデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

当社はデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社の退職給付制度は、確定拠出型年金制度を採用しております。またこの他に確定給付型年金制度として厚生年金基金制度を採用しておりますが、当社が加入する総合設立型の厚生年金基金（関東ITソフトウェア厚生年金基金）においては、自社の拠出に対応する年金資産の額が合理的に計算できないため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。なお、同基金の平成20年2月29日現在の年金資産額は150,299,665千円であり、また同基金の年金資産残高のうち加入人員割合（1.1%）に基づく同日現在の当社の年金資産残高は1,663,213千円（概算）であります。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社の退職給付制度は、確定拠出型年金制度を採用しております。またこの他に確定給付型年金制度として厚生年金基金制度を採用しておりますが、当社が加入する総合設立型の厚生年金基金（関東ITソフトウェア厚生年金基金）においては、自社の拠出に対応する年金資産の額が合理的に計算できないため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。なお、同基金に関する事項は以下の通りです。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">145,958百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">年金財政計算上の 給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">140,968百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;"><u>差引額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>4,989百万円</u></td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社の加入人数割合 (平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">加入人数割合</td> <td style="text-align: right;">1.1%</td> </tr> </table> <p>(3) 補足情報 上記(1)の差引額の主な要因は下記の通りです。なお、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却です。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">別途積立金</td> <td style="text-align: right;">12,896百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">資産評価調整加算額</td> <td style="text-align: right;">△13,766百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">当事業年度剰余金</td> <td style="text-align: right;">5,860百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;"><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>4,989百万円</u></td> </tr> </table> <p>なお、上記については財務諸表作成日現在において入手可能な直近時点の情報に基づき作成しております。</p> <p>(追加情報) 当事業年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。</p>	年金資産の額	145,958百万円	年金財政計算上の 給付債務の額	140,968百万円	<u>差引額</u>	<u>4,989百万円</u>	加入人数割合	1.1%	別途積立金	12,896百万円	資産評価調整加算額	△13,766百万円	当事業年度剰余金	5,860百万円	<u>計</u>	<u>4,989百万円</u>
年金資産の額	145,958百万円																
年金財政計算上の 給付債務の額	140,968百万円																
<u>差引額</u>	<u>4,989百万円</u>																
加入人数割合	1.1%																
別途積立金	12,896百万円																
資産評価調整加算額	△13,766百万円																
当事業年度剰余金	5,860百万円																
<u>計</u>	<u>4,989百万円</u>																
<p>2 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">確定拠出型年金への掛金支払額</td> <td style="text-align: right;">87,709千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">総合設立型厚生年金基金への拠出額</td> <td style="text-align: right;">115,586千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;"><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>203,296千円</u></td> </tr> </table>	確定拠出型年金への掛金支払額	87,709千円	総合設立型厚生年金基金への拠出額	115,586千円	<u>合計</u>	<u>203,296千円</u>	<p>2 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">確定拠出型年金への掛金支払額</td> <td style="text-align: right;">93,026千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">総合設立型厚生年金基金への拠出額</td> <td style="text-align: right;">124,799千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;"><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>217,825千円</u></td> </tr> </table>	確定拠出型年金への掛金支払額	93,026千円	総合設立型厚生年金基金への拠出額	124,799千円	<u>合計</u>	<u>217,825千円</u>				
確定拠出型年金への掛金支払額	87,709千円																
総合設立型厚生年金基金への拠出額	115,586千円																
<u>合計</u>	<u>203,296千円</u>																
確定拠出型年金への掛金支払額	93,026千円																
総合設立型厚生年金基金への拠出額	124,799千円																
<u>合計</u>	<u>217,825千円</u>																

(ストック・オプション等関係)

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

決議年月日	平成17年7月21日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役8名、監査役2名、従業員46名(注1)
株式の種類及び付与数	普通株式 12,200株(注1、2、3)
付与日	平成17年7月29日
権利確定条件	①新株予約権者は、権利行使時において、当社の取締役又は従業員並びに監査役のいずれかの地位を保有していること、あるいは、当社と顧問契約を締結している場合に限り新株予約権を行使することができる。ただし、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。 ②新株予約権者が死亡した場合、その法定相続人は新株予約権を行使することができる。 ③新株予約権者は、当社の普通株式が上場された場合に限り、新株予約権を行使することができる。 ④その他の条件は、株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者の間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
対象勤務期間	期間の定めなし
権利行使期間	平成19年7月30日～平成27年7月20日

(注1) 上記に記載の付与対象者の区分及び人数並びに株式の数は、平成17年7月21日開催の臨時株主総会において決議されたものであり、付与対象者の辞退や付与契約締結までの間における退職により、実際に付与契約を締結した付与対象者の区分及び人数並びに株式の数は、取締役7名、従業員40名、11,100株となっております。

(注2) 株式数に換算して記載しております。

(注3) 平成18年7月31日付で普通株式1株につき100株の分割を行っております。これにより「株式の種類及び付与数」が調整されております。

決議年月日	平成18年11月24日
付与対象者の区分及び人数	取締役6名、監査役3名
株式の種類及び付与数	普通株式 1,800株(注1)
付与日	平成18年12月13日
権利確定条件	①新株予約権者は、権利行使時において、当社の取締役又は従業員並びに監査役のいずれかの地位を保有していること、あるいは、当社と顧問契約を締結している場合に限り新株予約権を行使することができる。ただし、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。 ②新株予約権者が死亡した場合、その法定相続人は新株予約権を行使することができる。 ③新株予約権者は、当社の普通株式が上場された場合に限り、新株予約権を行使することができる。 ④その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
対象勤務期間	期間の定めなし
権利行使期間	平成20年12月31日～平成28年10月31日

(注1) 株式数に換算して記載しております。

決議年月日	平成18年11月24日
付与対象者の区分及び人数	従業員62名 (注1)
株式の種類及び付与数	普通株式 8,400株 (注1、2)
付与日	平成18年12月13日
権利確定条件	①新株予約権者は、権利行使時において、当社の取締役又は従業員並びに監査役のいずれかの地位を保有していること、あるいは、当社と顧問契約を締結している場合に限り新株予約権を行使することができる。ただし、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。 ②新株予約権者が死亡した場合、その法定相続人は新株予約権を行使することができる。 ③新株予約権者は、当社の普通株式が上場された場合に限り、新株予約権を行使することができる。 ④その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
対象勤務期間	期間の定めなし
権利行使期間	平成20年12月31日～平成28年10月31日

(注1) 上記に記載の付与対象者の区分及び人数並びに株式の数は、平成18年11月24日開催の臨時株主総会において決議されたものであり、付与対象者の辞退や付与契約締結までの間における退職により、実際に付与契約を締結した付与対象者の区分及び人数並びに株式の数は、従業員57人、7,600株となっております。

(注2) 株式数に換算して記載しております。

決議年月日	平成20年1月23日
付与対象者の区分及び人数	従業員26名
株式の種類及び付与数	普通株式 3,300株 (注1)
付与日	平成20年2月1日
権利確定条件	①新株予約権は、発行時に割当を受けた新株予約権者において、これを行使することを要する。ただし、相続により新株予約権を取得した場合はこの限りではない。 ②新株予約権発行時において当社の従業員であった者は、新株予約権行使時においても当社の従業員であることを要する。ただし、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。 ③当社普通株式が証券取引所に上場された日から6か月を経過していること。
対象勤務期間	期間の定めなし
権利行使期間	平成22年2月2日～平成30年1月22日

(注1) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

① ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成17年7月21日	平成18年11月24日
権利確定前		
期首 (株)	11,200	1,800
付与 (株)	—	—
失効 (株)	100	—
権利確定 (株)	—	—
未確定残 (株)	11,100	1,800
権利確定後		
期首 (株)	—	—
権利確定 (株)	—	—
権利行使 (株)	—	—
失効 (株)	—	—
未行使残 (株)	—	—

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成18年11月24日	平成20年1月23日
権利確定前		
期首 (株)	8,100	—
付与 (株)	—	3,300
失効 (株)	500	—
権利確定 (株)	—	—
未確定残 (株)	7,600	3,300
権利確定後		
期首 (株)	—	—
権利確定 (株)	—	—
権利行使 (株)	—	—
失効 (株)	—	—
未行使残 (株)	—	—



②単価情報

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成17年7月21日	平成18年11月24日
権利行使価格 (円)	300	450
行使時平均価格 (円)	—	—
付与日における公正な評価単価 (円)	—	—

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成18年11月24日	平成20年1月23日
権利行使価格 (円)	450	750
行使時平均価格 (円)	—	—
付与日における公正な評価単価 (円)	—	—

2. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

ストック・オプション付与日時点において、当社は株式を上場していないことから、ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法を単位当たりの本源的価値の見積りによっております。又、単位当たりの本源的価値の見積方法は、以下の通りとなっております。

決議年月日	平成18年11月24日	平成18年11月24日	平成20年1月23日
見積方法	純資産価額方式	純資産価額方式	純資産価額方式及び類似会社比較方式の折衷法

3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

4. ストック・オプションの本源的価値により算定を行う場合の当事業年度末における本源的価値の合計額および権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

- |  |         |
|--|---------|
| ① 当事業年度末における本源的価値の合計額                            | 2,638千円 |
| ② 当事業年度に権利行使されたストック・オプションの<br>権利行使日における本源的価値の合計額 | 一千円     |

当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

決議年月日	平成17年7月21日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役8名、監査役2名、従業員46名(注1)
株式の種類及び付与数	普通株式 12,200株(注1、2、3)
付与日	平成17年7月29日
権利確定条件	①新株予約権者は、権利行使時において、当社の取締役又は従業員並びに監査役のいずれかの地位を保有していること、あるいは、当社と顧問契約を締結している場合に限り新株予約権を行使することができる。ただし、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。 ②新株予約権者が死亡した場合、その法定相続人は新株予約権を行使することができる。 ③新株予約権者は、当社の普通株式が上場された場合に限り、新株予約権を行使することができる。 ④その他の条件は、株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者の間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
対象勤務期間	期間の定めなし
権利行使期間	平成19年7月30日～平成27年7月20日

(注1) 上記に記載の付与対象者の区分及び人数並びに株式の数は、平成17年7月21日開催の臨時株主総会において決議されたものであり、付与対象者の辞退や付与契約締結までの間における退職、および権利行使により、取締役1名、従業員7名、1,900株となっております。

(注2) 株式数に換算して記載しております。

(注3) 平成18年7月31日付で普通株式1株につき100株の分割を行っております。これにより「株式の種類及び付与数」が調整されております。

決議年月日	平成18年11月24日
付与対象者の区分及び人数	取締役6名、監査役3名(注1)
株式の種類及び付与数	普通株式 1,800株(注1、2)
付与日	平成18年12月13日
権利確定条件	①新株予約権者は、権利行使時において、当社の取締役又は従業員並びに監査役のいずれかの地位を保有していること、あるいは、当社と顧問契約を締結している場合に限り新株予約権を行使することができる。ただし、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。 ②新株予約権者が死亡した場合、その法定相続人は新株予約権を行使することができる。 ③新株予約権者は、当社の普通株式が上場された場合に限り、新株予約権を行使することができる。 ④その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
対象勤務期間	期間の定めなし
権利行使期間	平成20年12月31日～平成28年10月31日

(注1) 上記に記載の付与対象者の区分及び人数並びに株式の数は、平成18年11月24日開催の臨時株主総会において決議されたものであり、権利行使により、監査役2名、200株となっております。

(注2) 株式数に換算して記載しております。

決議年月日	平成18年11月24日
付与対象者の区分及び人数	従業員62名 (注1)
株式の種類及び付与数	普通株式 8,400株 (注1、2)
付与日	平成18年12月13日
権利確定条件	①新株予約権者は、権利行使時において、当社の取締役又は従業員並びに監査役のいずれかの地位を保有していること、あるいは、当社と顧問契約を締結している場合に限り新株予約権を行使することができる。ただし、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。 ②新株予約権者が死亡した場合、その法定相続人は新株予約権を行使することができる。 ③新株予約権者は、当社の普通株式が上場された場合に限り、新株予約権を行使することができる。 ④その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
対象勤務期間	期間の定めなし
権利行使期間	平成20年12月31日～平成28年10月31日

(注1) 上記に記載の付与対象者の区分及び人数並びに株式の数は、平成18年11月24日開催の臨時株主総会において決議されたものであり、付与対象者の辞退や付与契約締結までの間における退職、および権利行使により、従業員19人、2,600株となっております。

(注2) 株式数に換算して記載しております。

決議年月日	平成20年1月23日
付与対象者の区分及び人数	従業員26名 (注1)
株式の種類及び付与数	普通株式 3,300株 (注1、2)
付与日	平成20年2月1日
権利確定条件	①新株予約権は、発行時に割当を受けた新株予約権者において、これを行使することを要する。ただし、相続により新株予約権を取得した場合はこの限りではない。 ②新株予約権発行時において当社の従業員であった者は、新株予約権行使時においても当社の従業員であることを要する。ただし、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。 ③当社普通株式が証券取引所に上場された日から6か月を経過していること。
対象勤務期間	期間の定めなし
権利行使期間	平成22年2月2日～平成30年1月22日

(注1) 上記に記載の付与対象者の区分及び人数並びに株式の数は、平成20年1月23日開催の臨時株主総会において決議されたものであり、付与契約締結までの間における退職により、従業員25人、3,200株となっております。

(注2) 株式数に換算して記載しております。

## (2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

### ① ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成17年7月21日	平成18年11月24日

権利確定前		
期首 (株)	11,100	1,800
付与 (株)	—	—
失効 (株)	—	—
権利確定 (株)	11,100	1,800
未確定残 (株)	—	—
権利確定後		
期首 (株)	—	—
権利確定 (株)	11,100	1,800
権利行使 (株)	9,200	1,600
失効 (株)	—	—
未行使残 (株)	1,900	200

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成18年11月24日	平成20年1月23日
権利確定前		
期首 (株)	7,600	3,300
付与 (株)	—	—
失効 (株)	—	100
権利確定 (株)	7,600	—
未確定残 (株)	—	3,200
権利確定後		
期首 (株)	—	—
権利確定 (株)	7,600	—
権利行使 (株)	5,000	—
失効 (株)	—	—
未行使残 (株)	2,600	—

②単価情報

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成17年7月21日	平成18年11月24日
権利行使価格 (円)	300	450
行使時平均価格 (円)	755	755
付与日における公正な評価単価 (円)	—	—

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成18年11月24日	平成20年1月23日
権利行使価格 (円)	450	750

行使時平均価格 (円)	755	—
付与日における公正な評価単価 (円)	—	—

2. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当事業年度において付与されたストック・オプションはありません。

3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

4. ストック・オプションの本源的価値により算定を行う場合の当事業年度末における本源的価値の合計額および権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

- |  |         |
|--|---------|
| ① 当事業年度末における本源的価値の合計額                            | 375千円   |
| ② 当事業年度に権利行使されたストック・オプションの<br>権利行使日における本源的価値の合計額 | 2,013千円 |

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年2月29日)	当事業年度 (平成21年2月28日)																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">73,603千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">8,853千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">18,744千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">1,630千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">13,127千円</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産</td> <td style="text-align: right;">11,460千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">12,176千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">139,595千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">△627千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">138,967千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	73,603千円	未払費用	8,853千円	未払事業税	18,744千円	貸倒引当金	1,630千円	役員退職慰労引当金	13,127千円	一括償却資産	11,460千円	その他	12,176千円	繰延税金資産合計	139,595千円	繰延税金負債	△627千円	繰延税金資産の純額	138,967千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">71,858千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">8,835千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">11,230千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">3,997千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">18,213千円</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産</td> <td style="text-align: right;">10,627千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">14,285千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">139,046千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	71,858千円	未払費用	8,835千円	未払事業税	11,230千円	貸倒引当金	3,997千円	役員退職慰労引当金	18,213千円	一括償却資産	10,627千円	その他	14,285千円	繰延税金資産合計	139,046千円
繰延税金資産																																									
賞与引当金	73,603千円																																								
未払費用	8,853千円																																								
未払事業税	18,744千円																																								
貸倒引当金	1,630千円																																								
役員退職慰労引当金	13,127千円																																								
一括償却資産	11,460千円																																								
その他	12,176千円																																								
繰延税金資産合計	139,595千円																																								
繰延税金負債	△627千円																																								
繰延税金資産の純額	138,967千円																																								
繰延税金資産																																									
賞与引当金	71,858千円																																								
未払費用	8,835千円																																								
未払事業税	11,230千円																																								
貸倒引当金	3,997千円																																								
役員退職慰労引当金	18,213千円																																								
一括償却資産	10,627千円																																								
その他	14,285千円																																								
繰延税金資産合計	139,046千円																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.69%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.49%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.17%</td> </tr> <tr> <td>留保金課税</td> <td style="text-align: right;">3.89%</td> </tr> <tr> <td>特別控除</td> <td style="text-align: right;">△0.35%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.70%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">44.19%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.49%	住民税均等割等	0.17%	留保金課税	3.89%	特別控除	△0.35%	その他	△0.70%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.19%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>																								
法定実効税率	40.69%																																								
(調整)																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.49%																																								
住民税均等割等	0.17%																																								
留保金課税	3.89%																																								
特別控除	△0.35%																																								
その他	△0.70%																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.19%																																								

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

関連会社が無いため、該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

関連会社が無いため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	
1株当たり純資産額	732円92銭	1株当たり純資産額	891円74銭
1株当たり当期純利益	196円89銭	1株当たり当期純利益	219円97銭
		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	218円80銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p>			

(注1). 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
純資産の部の合計額 (千円)	1,360,300	1,936,680
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	1,360,300	1,936,680
期末の普通株式の数 (株)	1,856,000	2,171,800

(注2). 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (千円)	355,242	422,709
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	355,242	422,709
普通株式の期中平均株式数 (株)	1,804,284	1,921,667
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	—	10,249
(うち、新株予約権)	(—)	(10,249)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	①新株予約権 株主総会の特別決議日 平成17年7月21日 (新株予約権111個)	—



	<p>平成18年11月24日                  (新株予約権18個)</p> <p>平成18年11月24日                  (新株予約権76個)</p> <p>平成20年1月23日                  (新株予約権33個)</p> <p>これらの詳細については、                  注記(ストック・オプション等関係)に記載のとおり                  であります。</p>	
--	---	--

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

該当事項はありません。

## 5. その他

### (1) 役員の変動

該当事項はありません。

### (2) 生産、受注及び販売の状況

#### ① 生産実績

生産実績におきましては、当社の業務形態上、重要性が乏しいため記載を省略しております。

#### ② 受注状況

事業部門別	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		増減	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
エンジニアリング事業						
業務請負形態	1,625,003	594,845	1,990,540	603,517	365,536	8,672
合計	1,625,003	594,845	1,990,540	603,517	365,536	8,672

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. その他事業に関しては、重要性が乏しいため記載を省略しております。

#### ③ 販売実績

事業部門別	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		増減	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	増減率(%)
エンジニアリング事業	6,256,042	97.9	6,661,571	97.6	405,529	+ 6.5
特定派遣形態	4,276,968	67.0	4,679,703	68.6	402,735	+ 9.4
業務請負形態	1,979,074	31.0	1,981,868	29.0	2,794	+ 0.1
その他事業	131,064	2.1	167,168	2.4	36,104	+ 27.5
合計	6,387,106	100.0	6,828,740	100.0	441,634	+ 6.9

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	
	販売実績(千円)	割合(%)
キャノン株式会社	5,018,370	73.5
ソニー株式会社	1,135,589	16.6

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。